

とみさとプラザ

日頃の防犯活動に敬意を表して
多年にわたり地域防犯活動に貢献

- 相澤直哉さん（宮内）
9月24日に警察庁長官・（公財）全国防犯協会連合会会長の連名による防犯栄誉銅章表彰を受賞されました。
相澤さんは平成15年から防犯指導員として活動されています。
- 鈴木陸雄さん（日吉台三丁目）
10月14日に千葉県警察本部長・（公社）千葉県防犯協会理事長の連名による防犯功労者表彰を受賞されました。
鈴木さんは平成15年から防犯指導員として活動されています。



▲左から、市長、相澤さん、鈴木さん、稲垣防犯指導員連合会長

災害時における通信設備復旧の連携等に関する基本協定
東日本電信電話株式会社千葉事業部と締結

12月24日、東日本電信電話株式会社千葉事業部と「災害時における通信設備復旧の連携等に関する基本協定」を締結しました。
この協定は、広範囲にわたる通信障害が発生した場合においても、早期復旧に向けて、富里市と東日本電信電話株式会社千葉事業部が相互に連携し、迅速かつ円滑に対応を行うためのものです。
なお、協定締結式は、富里市、佐倉市、八街市、山武市、酒々井町、芝山町の6市町合同で佐倉市役所において行われました。



簡単！
便利！

市税・保険料は口座振替を！

問 納税課 ☎ (93) 0434

口座振替は、指定口座から納期限の日に、自動的に引き落として納税する便利な制度です。納め忘れの心配や、金融機関などへ納付に出かける手間が省けます。一度申し込むと、翌年度以降も自動的に継続されます。

- 口座振替ができる市税など
 - 固定資産税・都市計画税
 - 市民税・県民税（普通徴収）
 - 国民健康保険税
 - 軽自動車税（種別割）
 - 後期高齢者医療保険料（普通徴収）
 - 介護保険料（普通徴収）
- 口座振替ができる金融機関
千葉銀行・みずほ銀行・三菱UFJ銀行・三井住友銀行・りそな銀行・埼玉りそな銀行・千葉興業銀行・京葉銀行・千葉信用金庫・銚子信用金庫・佐原信用金庫・銚子商工信用組合・中央労働金庫・富里市農業協同組合・ゆうちょ銀行
- 申込方法
 - (1) キャッシュカードでの申込み
口座名義人本人が、キャッシュカード（対象金融機関のみ）と、本人確認ができるもの（運転免許証など）を持参し、暗証番号入力などの手続きを行うと、即時に申込みができます。
納税課、国保年金課、日吉台出張所で手続きが可能です。
※法人カード、代理カードなど利用できないカードがあります。
 - (2) 口座振替依頼書
口座振替依頼書（①または②）に必要事項を記入・押印し、申込書の種類に応じて提出してください。
 - ①専用ハガキ
市役所（納税課など）と日吉台出張所に備え付けてあります。
郵送または納税課窓口へ提出してください。
 - ②A4サイズの申込書（3枚複写）
納税課と市内金融機関に備え付けてあります。
納税課または市内金融機関へ提出してください。
- 申込期限
キャッシュカードでの申込みは、振替開始希望納期限の概ね2週間前まで。
口座振替依頼書での申込みは、振替開始希望納期限の概ね2か月前まで。

市税の徴収の猶予制度

問 納税課 ☎ (93) 0433

市税の納期内納付にご協力ください
市税は、福祉や教育、道路などを支える大切な財源です。納期限を過ぎても納付されないと、延滞金が増加される場合があるなど負担が増えてしまうほか、滞納処分（財産の差押えなど）の対象となります。
また、督促状や催告状の発送などの事務費用も発生します。この事務費用も、納税者の皆さんが納付された税金から支出されますので、今後も納期限内の納付にご協力をお願いします。

- 徴収猶予とは・・・
次の理由により市税を一時に納付することができないときは、申請することにより、1年以内の期間に限り徴収の猶予が認められる場合があります。
 - ①財産について災害を受け、または盗難に遭ったとき。
 - ②納税者またはその生計を一にする親族が病気にかかり、または負傷したとき。
 - ③事業を廃止し、または休止したとき。
 - ④事業について著しい損失を受けたときなど。
- 換価の猶予とは・・・
納税について誠実な意思を有する方が、市税を一時に納付することにより、事業の継続または生活の維持を困難にするおそれがあるときなど一定の要件に該当するときは、1年以内の期間に限り、滞納処分による財産の換価の猶予が認められる場合があります。
- 徴収猶予の期間は原則1年以内の期間です。
ただし、やむを得ない理由があると認められたときは、すでに猶予をした期間と併せて、最長2年以内で徴収猶予することができます。

納税相談はお早めに

納期限内に納付することが難しい人は、お早めに納税課まで相談してください。
「納期限内に納付することが困難だから」と未納のままにしておくと、延滞金による負担が発生するほか、滞納処分の対象となります。

